

仮想通貨には多くの問題があります。この問題で直面したのは、2006年のライブドア事件です。当時は小泉改革の最中で、インターネットが盛り上がり、「日本が本当に変わるのでないか」という期待感に満ちていましたが、事件とともに変化の波は収束してしまいました。

1月末は日本中が仮想通貨の話題一色でした。1月26日、大手取引所の「コインチェック」が不正アクセスにより580億円相当の仮想通貨が流出したことが、大きなニュースになりました。

この問題で直面したのは、2006年のライブドア事件です。当時は小泉改革の最中で、インターネットが盛り上がり、「日本が本当に変わるのでないか」という期待感に満ちていましたが、事件とともに変化の波は収束してしまいました。

「ポスト平成」時代の新しい日本、日本3.0をつくるリーダーに必要なキーワードをひとつ挙げるとすれば、それは「ハンギリー＆ノーブル」です。今の日本にも、貪欲に金銭や名譽を求めるハンギリーな人はいます。高貴な気概に満ちたノーブルな人もいます。

世の中を変えるために挑戦することは大いに結構です。ただ、挑戦者は「胡散臭い」と揶揄されるものです。だからこそ、誰よりも高い自制心を持つて仕事をこななければなりません。

もう国なんて関係ない、日本に拘るのは古い、という人もいるかもしれません。しかし、国という概念は強固ですし、個人と社会は表裏一体です。日本のために奮闘することは、身近な大切な人の幸せ、社会に生きる人々の幸せ、未来を生きる日本人の幸せ、ひいては、世界全体の幸せにきっとつながるはずです。

今回のコインチェック問題が、「ハンギリー＆ノーブル」の大切さを認識するきっかけになればと願っています。

# 「日本3.0」

Vol.18

## ライブドア事件と同じ過ちを犯してはいけない

text by Norihiko Sasaki

文 佐々木 紀彦

が、中長期的にみると、社会や経済の形を変えうる大きなイノベーションです。しかも仮想通貨の分野で今、日本は世界のトップを走っています。仮想通貨分野は日本をリードする産業になるポテンシャルがあるのです。

にもかかわらず、今回のコインチェックのお粗末な所業は、仮想通貨全体に対する信頼を大きく損ないました。それだけでなく、起業家、スタートアップ企業に対するイメージもまた汚しました。

一方、大半のエスタブリッシュメントは、良識があつても、勇気と野蛮さに欠けるため、いい子ちゃんと終わってしまいます。

今後、ハンギリーかつノーブルなリーダーが現れなければ、日本も日本企業も日本人も衰退し続けるでしょう。

しかし、ハンギリーかつノーブルな人はほとんど思い当たりません。大半の成り上がりは、自らの欲望や自我に食われて、ちっぽけな成功に満足し、偉大な何かを残せずに人生を終えます。

### Profile

NewsPicks編集長  
1979年福岡県生まれ。慶應義塾大学総合政策学部卒業、スタンフォード大学大学院で修士号取得(国際政治経済専攻)。東洋経済新報社で自動車、IT業界などを担当。2012年、「東洋経済オンライン」編集長に就任。リニューアルから4カ月で同サイトをビジネス誌系サイトNo.1に導く。2014年7月から経済ニュースサイト「NewsPicks」の編集長を務める。著書に『米国製エリートは本当にすごいのか?』『5年後、メディアは稼げるか』がある

